

2020年東京オリンピック・パラリンピック 開催に伴う千葉県への経済効果

2014年1月

CRi ちはきん総合研究所

I. 総括

- 東京都は 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、全国で約 1 兆 2,000 億円、東京都を除く「その他地域」で 2,570 億円の需要増加があると試算している。このうち千葉県分を大胆に見積もると、成田空港の容量拡大効果を含む参加者、観戦関連需要のほか、東京で行われる施設工事の受注、鉄鋼・金属製品の納入など、直接間接の関連需要で 852 億円の経済効果が期待できる。
- また、オリンピック開催に伴い、圏央道未開通部分の工事が前倒しに進めば、2020 年までに予算（残事業費）が約 1,100 億円執行され、それに伴う需要の発生が期待できる。さらに、昨年 12 月に決まった東京湾アクアラインの 800 円継続（E T C 付普通車）による経済波及効果で年間 100 億円以上、14 年からオリンピック開催年である 20 年までの 7 年間では 700 億円以上の経済波及効果が見込まれる。
- こうして積み上げると数千億円規模になるが、実際にどれだけ享受できるかは、今後の我々の頑張り次第である。

II. 試算結果概要

- **東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い千葉県内で発生する直接・間接の関連需要合計は 852 億円となった。**

1. 千葉県への経済波及効果 201 億円 + 2. 東京都の施設整備から発生する関連需要 651 億円

1. 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い 231 億円の消費が発生する。この 231 億円の消費から誘発される千葉県への経済波及効果（千葉県内での生産・サービス誘発額）は 201 億円と推計される。

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、運営費および選手・関係者・観戦客・家計の消費により、千葉県内で 231 億円の消費が発生する。
- この 231 億円は、「ゆめ半島千葉国体・千葉大会（247 億円）」の需要増加額に匹敵し、東京都が試算した東京都を除く「その他地域」における需要増加額の 9.0%を占める。
- 千葉県では競技は実施されないが、東京都への近接性に加え、成田空港、アクアライン、TDR、多数の宿泊施設、大型商業施設といったインフラを有しているため、県内での消費拡大が期待できる。
- この 231 億円のなかには、①施設整備費、②他都県で発生する需要増加に伴う千葉県各産業の売上げ、③圏央道の前倒し整備による五輪期間中の参加者・観戦客支出の増加などは含まれていない。
- この他、圏央道（千葉県内区間）が東京オリンピック開催前までに前倒しで全面開通された場合、観光客の増加に伴う消費増の他、企業立地の促進や物流施設の集積なども見込まれる。
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う 231 億円の県内消費が発生することで、千葉県内の直接的な誘発額として 136 億円の生産・サービスが発生する。
- 上記、生産・サービスの増加（136 億円）により、更に第 1 次（39 億円）、第 2 次（26 億円）の生産・サービスが誘発される。

【千葉県への経済波及効果：136 億円＋39 億円＋26 億円＝201 億円】

2. 東京都における施設整備費（3,557 億円）がもたらす経済波及効果（6,884 億円／全国）のうち千葉県分は上記の千葉県への経済波及効果（201 億円）には含まれていないが、千葉県事業者による建設受注（67 億円）及び施設整備費の波及効果のうち千葉県で享受する生産・サービス額（584 億円）として、651 億円の経済効果が発生する。

III. 調査目的

2013年9月7日（日本時間8日）、ブエノスアイレスで開かれていた国際オリンピック委員会総会にて、2020年の第32回夏季オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定した。東京都に隣接し、成田空港やアクアラインのほか、多くのスポーツ・宿泊施設が立地し、圏央道や外環道、北千葉道路等の交通インフラ整備が進む千葉県においても経済面での効果が期待される。

このため、当社では2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリンピック）開催に伴う千葉県経済への影響について試算し、発信することによって、千葉県への各国選手のキャンプ誘致、観光客誘客を積極的に後押しする。

IV. 「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の概要

図表 1 「東京オリンピック・パラリンピック」概要

開催時期	○2020年7月24日（金）～8月9日（日） 17日間 【パラリンピック:8月25日（火）～9月6日（日）】 13日間
競技数	○28競技 【パラリンピック:22競技】
大会全体コンセプト	○都市の中心で開催するコンパクトな大会 ・東京圏にある33競技会場のうち、28会場、全てのIOCホテルが、選手村（東京都中央区晴海）から半径8km圏内に立地
来場者数	○観客・スタッフ数（延べ）1,010万人（期間中合計・東京都予測） チケット販売予定数：オリンピック約780万枚、パラリンピック約230万枚
経済効果	○経済波及効果：約3兆円 （東京都が誘致決定前の2012年6月に試算） ○雇用誘発数：約15万人 （同上）
会場設備費用	○4,554億円 うち建設工事費用：3,831億円 （新国立競技場：1,300億円、選手村：954億円 等） うち仮施設建設・設備使用料：723億円
今後の主なスケジュール	2014年2月頃 大会組織委員会設立 2015年10月 新国立競技場建設着工 2019年9月頃 新国立競技場完成 2020年5月頃 聖火リレースタート 2020年6月 選手村完成 2020年7月24日 東京オリンピック開会

出所：東京都スポーツ振興局の2012年6月7日公表資料などから㈱ちばぎん総合研究所が作成

V. 今回試算した 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県の経済効果

1. 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県の経済効果

◎「2020 年東京オリンピック・パラリンピック」の開催に伴い発生する直接・間接の関連需要合計は、**852 億円**となった。

(千葉県への経済波及効果 201 億円) + (東京都の施設整備に伴い千葉県内で発生する関連需要 651 億円)

○東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、千葉県内で運営費、選手・関係者・観戦客・家計消費により 231 億円の消費が発生する。

○この 231 億円の消費から誘発される千葉県への経済波及効果（県内での生産・サービス誘発額）は **201 億円**と推計される。

○東京都での施設整備費（3,557 億円）がもたらす経済波及効果は上記の千葉県への経済波及効果（201 億円）には含まれていないが、千葉県事業者による建設受注（67 億円）及び施設整備費の波及効果のうち千葉県で享受する生産・サービス額（584 億円）として、**651 億円**の経済効果が発生する。

図表 2 東京・オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要増加額

(単位：億円)

	【東京都試算】			【当社試算】 千葉県 需要増加額 () 内は「その他地 域」における千葉県 構成比 (%)
	需要 増加額	うち 東京都	うち その他地域	
施設整備費	3,557	3,557	0	-
大会運営費	3,104	2,951	153	20 (13.1)
参加者・観戦客支出	1,768	1,105	663	100 (15.0)
家計消費支出	五輪グッズ購入	1,010	428	582 49 (8.4)
	テレビ購入	1,276	540	736 62 (8.4)
その他	1,524	1,088	436	-
合計	12,239	9,669	2,570	231 (9.0)

出所：東京都試算は東京都スポーツ振興局（2012年6月）

千葉県需要増加額は東京都立候補ファイル、観光庁統計などから株式会社ちばぎん総合研究所が推計

大会運営費は舞浜地区でのホテル保証費、成田国際空港の広告スペース確保費用を推計

五輪グッズ、テレビ購入は東京都試算による全国の需要増加額を千葉県の人口割合で按分し推計

※「その他」は、国際映像制作・伝送費、企業マーケティング活動費など

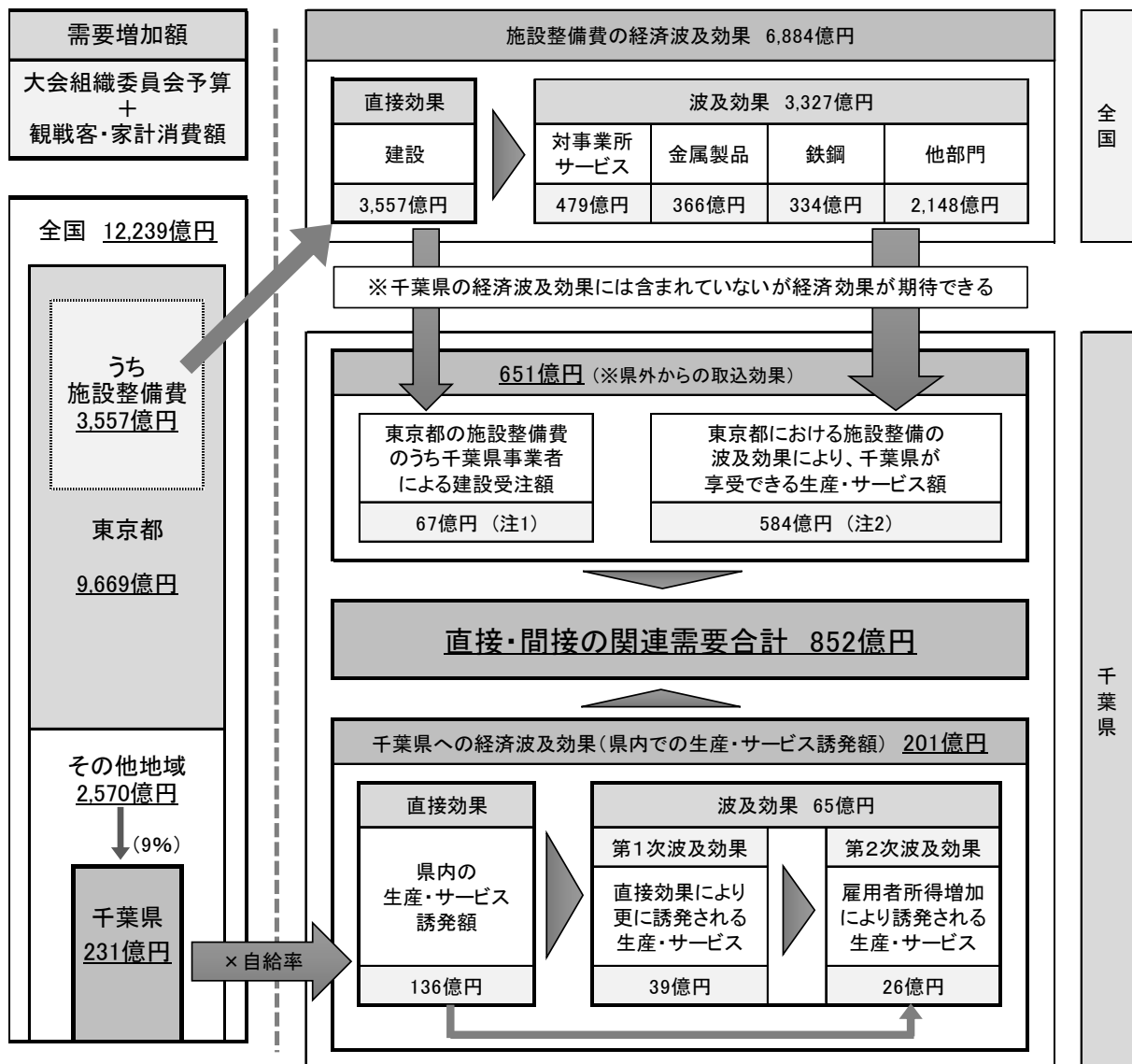
当社が試算した千葉県での需要増加額は**231 億円**

※東京都が試算した東京都を除く「その他地域」の需要額の9.0%を占めている

[参考：県民経済計算による千葉県の名目生産額(2010年度)は全国の4.0%]

うち、千葉県における参加者・観戦客支出は100億円

図表 3 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への経済効果



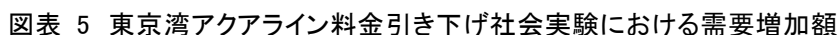
●自給率:県内で発生した需要に対して県内産で賄われた割合(五輪に伴う消費が県内で行われることにより、県内の各産業に新たな生産・サービスが発生する)

(注1) 東京都の建設投資額を平成24年の首都圏(1都7県)における千葉県の元受・下請受注額(1.9%)で按分

(注2) 全国の波及効果を平成17年産業連関表の首都圏における部門別の千葉県生産額で按分
(例:鉄鋼59.1%、石油・石炭38.1%、金属製品19.0%、窯業・土石18.7%、運輸16.7%)

前述した大会期間中および東京都の施設整備にかかる直接・間接のオリンピック関連需要以外にも、東京オリンピック開催を契機として千葉県経済に間接的に効果をもたらすと考えられる項目としては、「事前キャンプ誘致」、「道路整備前倒しに伴う五輪期間中の参加者・観戦客支出増」、「道路整備の前倒し」（P6、図表6参照）などが想定される。

図表 4 圏央道前倒し整備・アクアライン料金引き下げ継続効果



出所：東京湾アクアライン料金引下げ社会実験協議会「東京湾アクアライン料金引下げ社会実験（平成21年8月～平成23年3月）報告書」をもとに株式会社総合研究所が作成

図表 6 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への間接効果の整理

項 目	金 額	備 考
事前キャンプ誘致	0.7億円	北京オリンピック時の実績から推計
道路整備前倒しに伴う五輪期間の参加者・観戦客支出増	7.0億円	圏央道整備の前倒し効果により、千葉県への訪問率が上昇すると想定
道路整備の前倒し (圏央道・大栄JCT～松尾横芝IC)	約1,100億円	圏央道(大栄JCT～松尾横芝IC間)の残事業費 [※国土交通省関東地方整備局、NEXCO東日本へのヒアリングを基に㈱ちばぎん総合研究所が推計]

図表 7 厳密な定量化は困難であるが経済効果が期待できる項目

項 目
道路整備の前倒し効果による企業立地の促進や物流施設の集積
他都県で発生する需要増加に伴い、千葉県各産業に発生する生産・サービス (東京都での施設整備に伴う需要増加を除く)
成田空港の容量拡大のもとオリンピック開催を契機とした訪日外国人の観光需要の増加
ブレ大会時における宿泊客の受入れ

3. 東京オリンピック開催に伴う千葉県経済へのマイナス効果

東京オリンピック開催にあたり県内にも多くの経済効果がもたらされる一方で、図表8のようなマイナス効果も懸念される。

オリンピック期間中（7月24日～8月9日）、パラリンピック期間中（8月25日～9月6日）は夏休み期間であり、千葉県においては、もともと海水浴や花火大会といった観光需要が最も高まる時期にあたる。そのため、宿泊施設の稼働率も高く収支の上乗せがそれほど見込めない可能性がある。また、オリンピック期間中の県内での各種イベント開催時に、宿泊施設の不足、警備人員の不足、集客難などが発生する可能性がある。

図表 8 オリンピック開催に伴う千葉県経済へのマイナス効果の整理

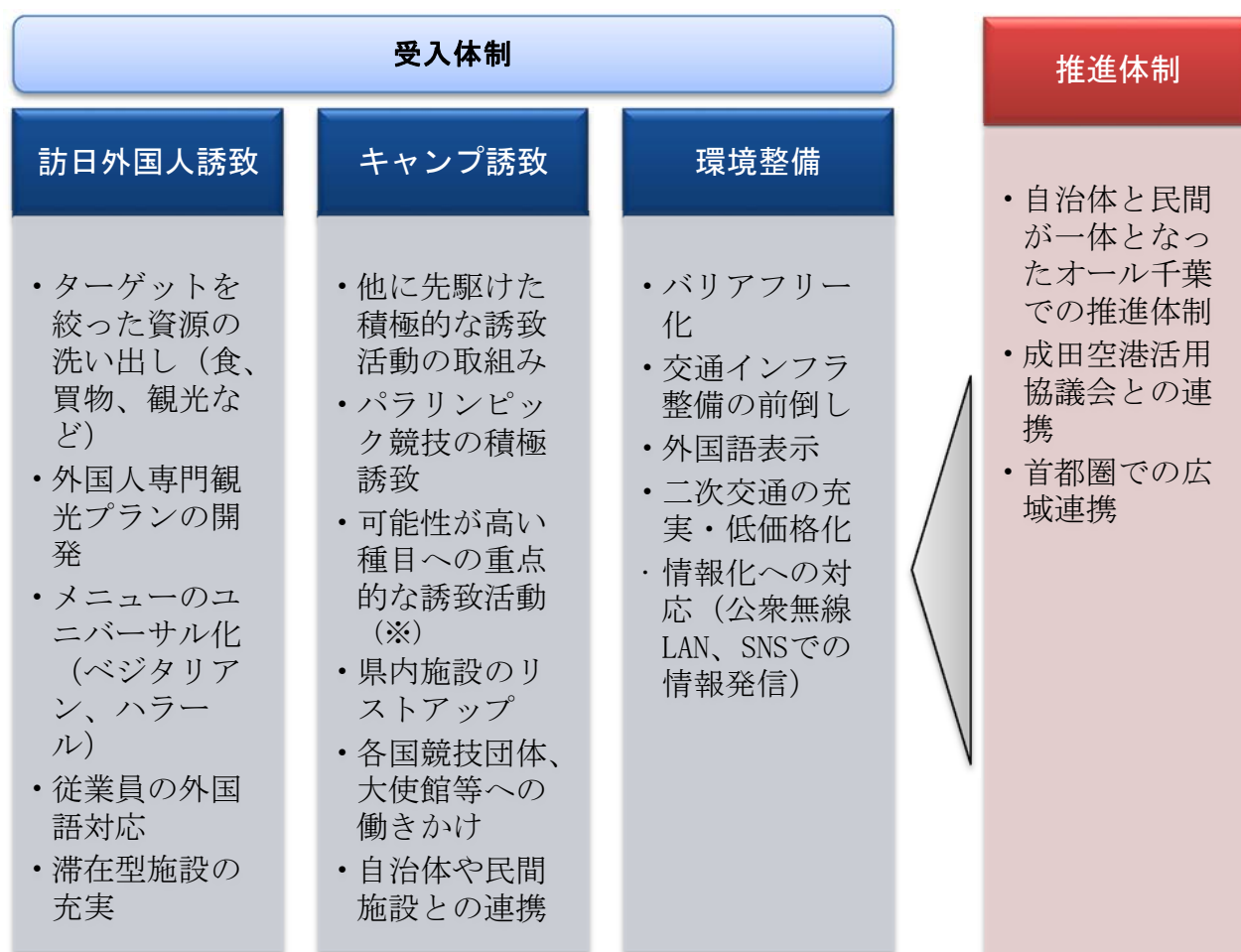
・ 資材・職人不足等に起因する建築工事費の更なる上昇 （これに伴う諸工事の計画比遅れ）
・ オリンピック関連消費以外の個人消費の減少 （オリンピックに目が向き、通常消費を手控え）
・ 大会期間中における首都圏での交通規制・オリンピックレーンの設定による交通渋滞の発生、宿泊費の上昇等による千葉県内への通常観光客の減少
・ 建設投資前倒しの反動減
・ オリンピック後の施設管理費の支出増加（施設整備を実施した場合）

VI. 東京オリンピックに向けて取り組むべき事項

東京オリンピックは千葉県にとって、大会中における県内消費額の増加といった直接・間接的な経済効果をもたらすのみならず、訪日外国人客の千葉県への誘致機会の拡大、事前キャンプを通じた地域振興、パラリンピックを契機としたバリアフリー化による障害者や高齢者が暮らしやすい住環境の整備といった面でも重要な意義を有している。

千葉県では、13年11月に「東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部」が設置された。推進本部では官民連携による「オール千葉」体制での、キャンプ招致や外国人観光客が安心して周遊できる観光地整備等に取り組んでいるが、オリンピック開催という機会を県として最大限に活かすためには、オリンピック開催中の経済効果を享受するだけではなく、東京への関心が高まり環境整備が進む準備期間、整備された施設や交通インフラ等の資源を活用しリピーターやロコミによる効果が期待できる開催後を視野に入れた取組みが重要になる。

図表 9 東京オリンピックに向けて取り組むべき事項



※陸上、水泳、バレーボール、柔道、卓球、ゴルフ、サッカーなどは誘致実績や世界規模の大会の経験がある。